

【別冊-1】各課の事業概要 平成28年度作業シート

別冊 2の 関連 No	区分 No	事業概要				担当課											計画・目標																
		項目	事業名	説明	H27の課題	H28に向けた対策	補助 有・無	期の重複											この事業に対する目標	1年目 (27年度) 短期目標	H27実績に 対する評価	2年目 (28年度) 短期目標	3年目 (29年度) 短期目標	4年目 (30年度) 短期目標	5年目 (31年度) 短期目標	10年目 (36年度) 短期目標	達成率(%)						
								1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11															
成 年 期																																	
1. 出会い・移住・就業支援																																	
42 43	成年期 1	◆ 出 会 い	男女の出会いの場の提供・支援(婚活の推進・支援)	◆青年リーダー養成事業として若者のつながりをつくるために独身男女対象の交流事業を地域の青年が企画開催する。	◆青年活動の抵抗感をいかに和らげ参加の和を広げるか。 ・青年の主体活動への移行。	◆青年の思いを実現する支援体制(予算含む)の確立。	無																	青年が自主的に活動できる体制づくり	リーダーの育成活動	○	リーダーの育成活動	リーダーの育成活動	リーダーの育成活動	リーダーの育成活動	リーダーの育成活動		
				◆(新)香南市恋いめぐりあい応援事業として、出会いにつながるイベントを開く個人・団体に10万円を限度に補助制度を設けて応援する。また結婚を希望する人が、付き合いにマナーなどを学ぶライブセミナーを実施する。	◆H28年事業として実施するので、周知が必要。	◆メディアを活用してPRを行う。	無																				毎年3団体に補助	3団体へ補助継続して実施 ライブセミナー参加者数20人	—	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施
57 58 59 60	成年期 2	◆ 移 住	移住促進事業	◆(新)香南市への移住による人口増加や地域活性化を促進する。	①「住まいの確保」を前提として「働く場の確保」 ②転入者や若者呼び込みのための魅力やセールスポイントの充実 ③「ずっと香南市に住みたい」と思えるような魅力あるまちづくり(移住しても定住につながるケースがある)	①行政のみならず、各関係機関や地元企業・地域の住民の方々の協力による定住移住対策の確立 ・定住移住の総合相談窓口の設置 ・移住専門相談員の配置 ・住宅(空き家)バンクの構築への取組 ・ハローワーク等の就業斡旋機関との連携 ②「住む(移住)」を促進し、「住み続ける(定住)」ための施策の構築 ・各種補助事業の活用 ・子育て支援の充実	有																①移住促進HPアクセス数 ②移住者数 ③空き家登録者数 ④受け入れ可能な住宅等の数	①なし ②1組(県相談窓口実績数) ③なし ④なし	—	①1,000回/年 ②2組/年 ③2棟/年 ④2棟/年(延)	①1,000回/年 ②9組/年 ③7棟/年 ④4棟/年(延)	①2,000回/年 ②20組/年 ③10棟/年 ④14棟/年(延)	①2,000回/年 ②30組/年 ③25棟/年 ④10棟/年(延)	①2,000回/年 ②30組/年 ③25棟/年 ④10棟/年(延)			
				◆(新)香南市市内での無料職業紹介所開設および生活困窮者の支援のため相談所の開設をしている。(生活サポートセンターこうなん)	・相談者の多くは、問題が深刻化してから相談に訪れる。 ・困窮意識や就業意欲が低い。	早期支援に繋げるため、関係機関との連携や中間就労の場の開拓を行う	生活困窮者自立支援事業費等負担金 国費 3/4(サポートと住居確保)																				メンタル部分での相談も多く、精神保健福祉士も配置した相談体制の強化	法施行による事業実施	○	他の市町村との交流により、各種相談内容に対して的確な指導、助言が行えるよう相談員のスキルアップを図る	県に対し、県下市町村の情報交換の場として、ブロック会等の立ち上げを要望する	継続支援	継続支援
2. 妊産婦・子育て支援																																	
44 45	成年期 4	◆ 妊 産 婦	妊産婦支援	◆妊産婦提出時のアンケートで、心配や不安のある妊産婦については、連絡をとりサポートを行う。◆年に3回、パパ・ママ教室(妊娠中の生活、出産について、呼吸法、妊婦体操他、妊娠中と授乳期の食生活、妊娠中の歯の健康など)を開催し、安心して妊娠・出産・育児ができるように支援している。また、妊婦同士の交流や、父親の役割を考える機会ともなり父親の育児参加の支援の場にもなっている。【市単独】 ◆母子健康手帳(発行数250~300)を健康対策課で交付している。他の配布物は、母子保健サービス一覧、各種パンフレット、一般健康診査受診票(妊婦14枚・乳児2枚)	妊娠・出産・育児に不安があったり、高齢妊婦が増加傾向にあること、妊娠期間を通して喫煙を継続する妊婦が3%前後いること等育児支援や早産予防、虐待予防の観点から、全妊婦に保健師が面接し、妊娠期間から切れ目なく支援していくことが必要。	母子健康手帳交付時に保健師が全来所者に面接を行い支援する。	無																妊娠期間から出産後も切れ目のない支援体制をとることで、安心して育児ができるようになる。	継続支援	○	継続支援	継続支援	継続支援	継続支援	継続支援	継続支援		
				◆子育てに疲れた時などに子どもを施設で預かり、保護者の精神面のフォローを行う。◆子育て短期支援事業(ショートステイ)がある。【全国一律】	十分な事業周知が必要。	広報、ホームページでの事業の周知および関係する組織内部の連携強化。	地域こども・子育て支援事業費 県1/3(子育て短期支援事業) 国1/3(保育緊急確保事業費)																				保護者に対して子育ての不安や負担を少しでも解消するための事業継続	継続支援	○	継続支援	継続支援	継続支援	継続支援
41	成年期 6	◆ 妊 産 婦	妊産婦・乳児一般健診支援事業	◆妊産婦・乳児一般健康診査支援事業を実施しており、妊婦健診は14回、乳児健診は2回助成。受診票は妊産婦届け時に交付している。	月数に応じた適正な時期での受診が必要。	母子健康手帳交付時に適正な時期での受診について説明。	妊婦健康診査強化事業費補助金1件3,000円×1/2																妊婦、乳児の健康保持・増進及び異常の早期発見・治療のための健康診査受診にかかる経済的負担の軽減。	継続実施	○	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
				◆子育て短期支援事業(ショートステイ)がある。【全国一律】【福】	十分な事業周知が必要。【福】	広報、ホームページでの事業の周知および関係する組織内部の連携強化。【福】	地域こども・子育て支援事業費 県1/3(子育て短期支援事業) 国1/3(保育緊急確保事業費)																			保護者に対して子育ての不安や負担を少しでも解消するための事業継続【福】	継続支援	○	継続支援	継続支援	継続支援	継続支援	継続支援
3. 予防・医療・福祉支援																																	
56	成年期 8	◆ 医 療 等	障害者支援	◆障害者や障害児の保護者の相談に応じ、必要な障害福祉サービス情報の提供を行うなど、障害者(児)の支援を行う。(精神保健福祉士3名 社会福祉士1名)	相談委託事業所の啓発や障害福祉サービスを利用するうえにおいて、計画書の作成が義務づけられたので制度の周知。	関係機関との情報交換などで、障害福祉サービスの情報提供を行い制度の利用促進を図る。	地域生活支援事業(地域活動支援センター事業) 国1/2 県1/4																障害のある方が、自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう相談支援体制の充実	業務委託継続支援	○	業務委託継続支援	業務委託継続支援	業務委託継続支援	業務委託継続支援	業務委託継続支援	業務委託継続支援		
				◆在宅介護者に介護手当支給 8,000円/月	対象者が明確でなく、周知が不十分。	規則改正により、対象者を明確にし、広報や関係機関を通じて周知していく。	無																			介護者の生活苦軽減のための継続支援。	継続支援	○	継続支援	継続支援	継続支援	継続支援	継続支援
41	成年期 10	◆ 医 療 等	香南市社会参加のための外出支援サービス事業	◆身体障害者を移送用車両で送迎し、社会参加のための外出支援を行う。30時間/年	利用者が固定化している。	相談支援機関との情報共有により、要綱の見直しも含め、利用促進に向けて検討していく。	無																障害者の在宅での生きがい活動を助長するとともに、介護者の労苦の軽減及び障害者の自立と生活の質の確保が図れるため継続支援。	継続支援	▲	継続支援	継続支援	継続支援	継続支援	継続支援	継続支援		
				◆障害者を移送用車両で医療機関へ送迎。月1回まで。上限は高知市5,000円、南国市3,000円まで。香南市内は自己負担なし	ニーズの高い事業であり、対象者の拡大に向けての調査が必要である。	障害者計画策定のためのニーズ調査にて実態把握を行う。	無																			障害者の在宅生活を支援し、自立と生活の質の確保を図るため、継続支援。	継続支援	—	継続支援	継続支援	継続支援	継続支援	継続支援

担当課の略称…(高):高齢者介護課、(健):健康対策課、(保):市民保険課、(福):福祉事務所、(こ):こども課、(学):学校教育課、(生):生涯学習課、(商):商工水産課、(環):環境対策課、(人):人権課、(地):地域支援課

【別冊-1】各課の事業概要 平成28年度作業シート

Table with columns for '別冊2の関連No', '区分', 'No', '項目', '事業名', '説明', 'H27の課題', 'H28に向けた対策', '補助有・無', '担当課' (with sub-columns for 1-11), '計画・目標' (with sub-columns for 1-10 years and 達成率), and 'この事業に対する目標'.

